

# 私の委員会

vol.5

## 医薬産業政策研究所

製薬協には、12の委員会と6つの専門組織が設置されています。このコーナーでは、各組織の活動に焦点をあててご紹介します。今回は「医薬産業政策研究所」を取り上げます。委員会・専門組織の一覧は [こちら](#)

### 客観的な事実に基づき、 医薬産業の未来を拓く

医薬産業政策研究所（政策研）は、製薬産業を取り巻く環境および製薬産業の中長期的な課題について分析検討し、提言を行うシンクタンクです。製薬産業に関する調査、分析、研究およびそれらの成果の提言を通じて、革新的で有用性の高い新薬を創出するための環境の整備・充実ならびに製薬産業の健全な発展に資することを目指し、現在は「創薬環境チーム」「健康医療データチーム」「価値評価チーム」の3チームと、チーム横断的なデータ室を中心に活動しています。

創薬環境チームは、日米等の各国比較を通じて創薬エコシステムの理想的なあり方を検討しています。健康医療データチームは、医療DX等の進展

を踏まえたデータ利活用を促進するための制度設計と、その社会的受容性を明らかにする研究に注力しています。価値評価チームは、海外動向や学術論文等の定性情報を精査し、薬価制度の研究や患者参画（PPI）といった新たな評価軸を提言する役割を担っています。

#### 政策研の活動を支える「3つの柱」

創薬環境整備	健康医療データ利活用	医薬品の価値に基づく評価
担当 創薬環境チーム	担当 健康医療データチーム	担当 価値評価チーム

### タイムリーかつ質の高い知見発信を継続するために

製薬産業の国際的な競争環境は、極めて激しく変化しています。日本の創薬力低下が危惧される中、米国とのスタートアップ投資額の差や、欧州・中国勢の台頭等、多角的な分析が欠かせません。また、医療データの利活用においては、公的データ



医薬産業政策研究所の皆さん



ベースの整備が進む一方で、国民の理解や信頼といった「社会的受容」の醸成が大きな課題となっています。

当研究所では、客観的なデータによる現状分析と、それを通じた政策提言への寄与を活動の柱に据えています。年間7~8本のポジションペーパーと15本程度の政策研ニュースを着実に発行し、蓄積した知見をタイムリーに発信し続けることを目標に掲げています。

私たちの活動の根底にあるのは、エビデンスに基づく議論を通じて、日本の創薬・医療環境の持続可能な発展を支えることです。独立した立場から分析結果を世に問い合わせ、産業界や行政が適切な判断を下すための確かな基盤を提供することが、私たちの使命であると考えています。

## MEMBER'S VOICE

—— 私たちが紹介します！ ——



医薬産業政策研究所  
創薬環境チームリーダー  
森本 潔さん  
MORIMOTO KIYOSHI

### PROFILE

2022年4月から政策研に参画。第一三共涉外部より出向。入社以来研究開発(R&D)部門に従事したキャリアをもつ。現在は、日米のスタートアップ環境比較やバイオクラスターの分析に従事。



医薬産業政策研究所  
健康医療データチームリーダー  
渡邊 奈都子さん  
WATANABE NATSUKO

### PROFILE

2023年4月から政策研に参画。Meiji Seika ファルマ マーケティング部門より出向。10年以上のマーケティングリサーチ経験を活かし、医療従事者や患者さんの意識調査を設計。現在は医療DXにおけるデータ利活用の研究に従事。

## 私の取り組み



### 創薬エコシステムと バイオクラスターの可視化

創薬環境チームでは、日米のEBP(Emerging Biopharma)の比較調査を行い、その成果をポジションペーパーや政策研ニュースで発表しました。この研究は、資金調達の構造や設立背景の違いから、国ごとの創薬力の差を生む要因を明らかにしようとする試みです。

製薬産業の創薬力は、一企業の努力にとどまらず、大学やスタートアップを巻き込んだ「エコシステム」の強さに左右されます。現在、日米間では投資規模に大きな開きがあり、成功している米国モデルをそのまま日本に適用することは容易ではありません。また、地理的近接性・集積性が研究開発の活性化にどう影響するかという「バイオクラスター」の視点も、日本の創薬環境を考えるうえで避けて通れないテーマです。

そこで、今取り組み始めた調査では、従来の国単位の比較から一步踏み込み、ボストンや東京といった「都市・街」単位での交流の実態解明を進めています。これにより

政策研の各メンバーが取り組んでいる内容と、その想いをご紹介します。



### 医療データの利活用に向けた 社会的受容の探究

今年度、健康医療データチームは、法改正によるデータ基盤整備を見据え、製薬企業のニーズや課題を浮き彫りにするためのアンケート調査を精力的に実施しました。現場の声を政策議論に反映させるためのこの調査活動は、2024年の「日本薬剤疫学会」におけるポスター発表を通じ、その成果を広く共有する貴重な機会を得ました。

調査・分析の過程では、公的データベースのデータ拡充や使い勝手の向上といった制度面の論点が明確になりました。製薬企業が研究開発を加速させるためには、現在の公的データだけでは不十分な点があり、より詳細な情報の連結解析が期待されています。

また、日本国民2,900人規模の意識調査を通じて、データの提供主体である国民の受容性や信頼醸成に関わる背景要因を詳細に整理しています。制度や基盤が整っても、国民の皆さまの理解がなければデー

タ利活用は進みません。製薬企業や医療機関、学術団体、行政、そして生活者である国民の皆さんと多角的に議論を深め、産業の枠を超えて次世代へつながる共創のあり方を提言していきたいと考えています。

原動力は、「病に苦しむ患者さんの切実な声」です。患者さんの想いを薬の開発や導入に活かしたい、そのため必要なデータを活用できる環境を整えたいという強い使命感をもって日々取り組んでいきます。



「日本薬剤疫学会」でのポスター発表

「政策研」の活動内容は、こちら  
からご確認いただけます。



なお、本号では「ファクトから見る製薬業界」のコーナーにて、価値評価チームによるポジションペーパー「患者さんの声と医療・創薬の価値をつなぐPRO」を取り上げていますので、併せてご覧ください。